



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 15 日

上 場 会 社 名 V T ホールディングス株式会社
 コ ー ド 番 号 7593
 (URL : <http://www.vt-holdings.co.jp/>)

上場取引所： 大・名
 本社所在都道府県 愛知県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 高 橋 一 穂
 問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役管理部長 氏 名 堀 直 樹 T E L (052) 203 - 9500
 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 18 年 11 月 15 日
 米 国 会 計 基 準 の 有 無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(単位 : 百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	41,965	122.1	792	18.4	805	12.9
17 年 9 月中間期	18,898	6.7	669	15.6	713	34.5
18 年 3 月期	48,524		1,851		1,837	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	2,766		86	44		
17 年 9 月中間期	1,310		40	54		
18 年 3 月期	517		15	85	15	78

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 3 百万円 17 年 9 月中間期 5 百万円 18 年 3 月期 13 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 32,000,687 株 17 年 9 月中間期 32,317,394 株 18 年 3 月期 32,162,129 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	66,519	8,810	8.3	171	54
17 年 9 月中間期	33,282	6,156	18.5	191	25
18 年 3 月期	48,342	8,760	18.1	273	81

(注) 期末発行済株式数(連結)18 年 9 月中間期 32,018,228 株 17 年 9 月中間期 32,192,228 株 18 年 3 月期 31,965,728 株
 平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期の純資産には少数株主持分が含まれておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,788	1,472	2,641	2,402
17 年 9 月中間期	131	1,548	748	3,505
18 年 3 月期	2,436	4,434	860	3,029

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 2 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	103,000	2,800	1,440

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 97 銭

(注) 予想 1 株当たり当期純利益は、予想当期純利益を 9 月末発行済株式数で除して算出してあります。

[実績予想に関する定性的情報等]

平成 18 年 11 月 8 日に公表しました業績予想と変更ありません。

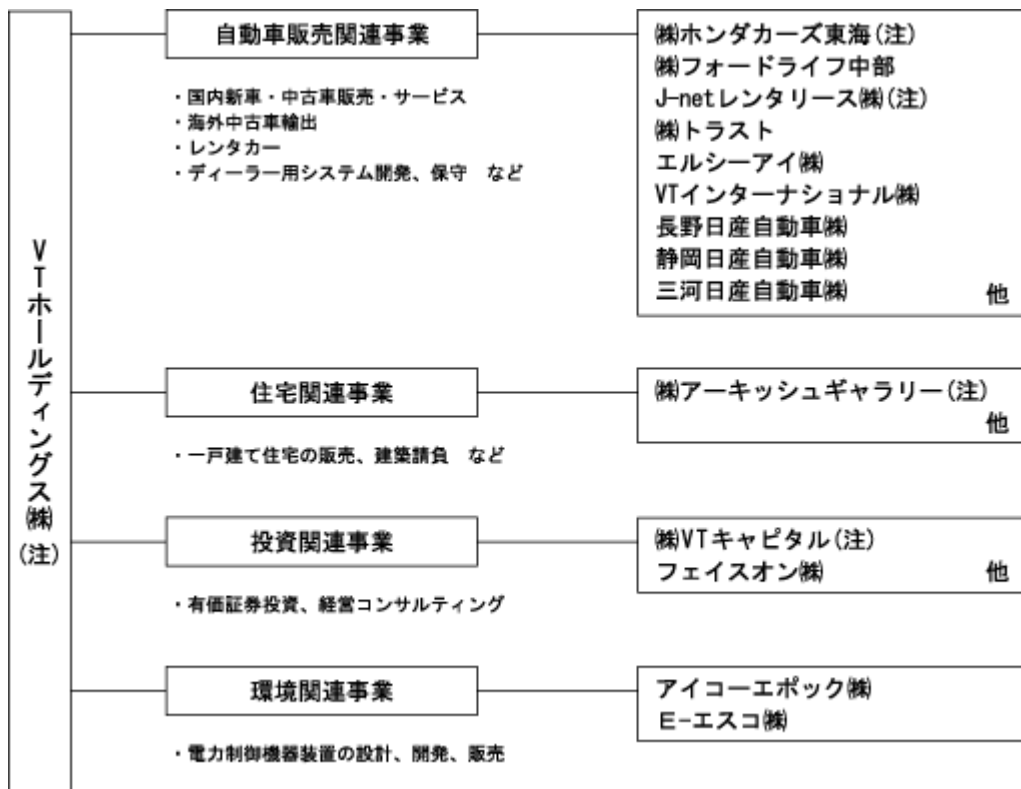
上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは大きく異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社 29 社及び持分法適用関連会社 6 社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、更に住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業等のその他の事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- | | |
|-----------|---|
| 自動車販売関連事業 | ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー 1 社、日産系ディーラー 3 社及び輸入車販売ディーラー 3 社からなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。
以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。
<主な関係会社>
(株)ホンダカーズ東海、静岡日産自動車(株)、長野日産自動車(株)、三河日産自動車(株)、(株)フォードライフ中部、エルシーアイ(株)、V T インターナショナル(株)、(株)トラスト、J - n e t レンタリース(株)他 |
| 住宅関連事業 | 一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。
<主な関係会社>
(株)アーキッシュギャラリー他 |
| 不動産賃貸事業 | 当社及び関係会社 4 社において不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。
<主な関係会社>
(株)ホンダカーズ東海、J - n e t レンタリース(株)、(株)アーキッシュギャラリー
(株)V T キャピタル |
| 投資関連事業 | 有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等を行っております。
<主な関係会社>
(株)V T キャピタル、フェイスオン(株)他 |
| 環境関連事業 | 電力制御機器装置の設計、開発及び販売等を行っております。
<主な関係会社>
アイコーエポック(株)、E - エスコ(株) |

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 主要な事業の他不動産賃貸事業を行っております。

関係会社の状況

自動車販売関連事業の株式会社ホンダベルノ東海は平成 18 年 8 月 1 日付けで株式会社ホンダプリモ東海と合併し、商号を株式会社ホンダカーズ東海に変更しております。

なお、平成 18 年 7 月 3 日付けで株式会社 V T キャピタルは静岡日産自動車株式会社のすべての議決権を有する P Z モーターズ株式会社の株式の一部を譲り受け、当社は残りの株式を有する P Z 16 号投資事業組合の業務執行組員となったため、P Z モーターズ株式会社、P Z 16 号投資事業組合及び静岡日産自動車株式会社並びにその子会社 1 社が連結子会社となりました。

また、平成 18 年 7 月 3 日付けで株式会社 V T キャピタルは三河日産自動車株式会社の株式の一部を譲り受け、当社は残りの株式を有する P Z 5 号投資事業組合の業務執行組員となったため、P Z 5 号投資事業組合及び三河日産自動車株式会社並びにその子会社 2 社が連結子会社となりました。

株式会社ヤマシナは、平成 18 年 7 月 11 日付で株式の追加取得により持分法適用関連会社となりました。

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) P Z 16号投資事業組合	愛知県東海市	受入出資金 3,470,000	自動車販売 関連事業	100.00		(注) 3
P Z モーターズ株式会社	静岡県静岡市	3,035,500	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 3 名	(注) 3
静岡日産自動車株式会社	静岡県静岡市	1,040,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 3 名	(注) 3
静岡日産サービス 株式会社	静岡県静岡市	10,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1 名	
P Z 5号投資事業組合	愛知県東海市	受入出資金 1,050,000	自動車販売 関連事業	100.00		(注) 3
三河日産自動車株式会社	愛知県安城市	500,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2 名	(注) 3
株式会社カーメイク岡崎	愛知県岡崎市	50,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)		
株式会社オフィス サポートセンター	愛知県岡崎市	10,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)		
V A 1号投資事業有限 責任組合	東京都港区	受入出資金 52,682	投資関連事業	0		(注) 4
V T 4号投資事業組合	愛知県東海市	受入出資金 112,887	投資関連事業	100.00 (100.00)		(注) 4
(持分法適用関連会社) 日産部品静岡販売(株)	静岡県静岡市	250,000	自動車販売 関連事業	20.48 (20.48)	役員の兼任 1 名	
株式会社ヤマシナ	京都府京都市	3,940,000	投資関連事業	22.92 (6.38)	役員の兼任 1 名	(注) 5

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 当中間連結会計期間より連結の範囲を変更したことに伴い、連結子会社としております。

5 有価証券報告書提出会社であります。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「我々は、常に若さとアイデアと不断の努力により、顧客に安全と堅実なサービスを提供し、地域社会に貢献すると共に社業の発展に努力する。」という当社の社是を指針とし、社会の公器として地域社会、株主、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの配当政策は、安定的な経営基盤の確立と、株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向20%を意識して、株主に対する利益還元策を実施することを基本方針としております。

しかしながら当中間連結会計期間につきましては、多額の損失を計上する見通しとなったことから、株主の皆様には大変なご迷惑をお掛けしますが、誠に遺憾ながら、中間配当並びに年間配当は見送らせていただくことといたしました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式分布状況の推移から、個人投資家層の拡大が重要な課題であると認識しており、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上及び株主数の増加を図る方針を採っております。この方針のもと、平成16年11月17日付で普通株式1株を5株に分割しており、当社の単元株主数は平成16年3月末時点の497名から平成18年9月末時点には2,758名に増加しました。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大、収益力の強化、投資効率の向上をテーマとし、グループ全体の発展を目指した事業戦略を構築しております。

また、当社グループの連結売上高を2010年には2000億円とする目標を設定し、これを実現する成長スピードを確保するためM&Aを含む諸施策を実行してまいります。

具体的な経営指標としては、事業成長と高収益を合わせて実現するため売上高伸長率20%、売上高経常利益率4.0%、株主資本当期利益率20%を中長期的にクリアしたいと考えております。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは日本における新しい自動車ディーラー経営のビジネスモデルを構築し、積極的なM&Aにより利益成長を実現することを主要な経営戦略としてまいりました。今後につきましては、中核事業であります自動車販売関連事業の競争力をより強化しつつ、加えてグループの経営資源を最大限に活用し、自動車販売関連事業以外の事業分野につきましても収益体質に育成してまいります。

具体的には、これまでのM&Aを通して培ってきたノウハウを活かすことで、投資関連事業を自動車販売関連事業に並ぶ収益部門に育成してまいります。

又、今後社会的なニーズが高まると予測される環境関連ビジネスとして、省電力装置の製造販売事業を収益事業に育成してまいります。

6. 会社が対処すべき課題

当中間連結会計期間は、自動車販売関連事業が好調に推移したことに加え、積極的なM&A戦略が奏効し経常利益段階においては増収増益となりました。

しかしながら、環境関連事業の国内外の営業体制構築等の成果が遅れ、固定資産の減損処理を行なったこと等により当該事業は大幅な赤字を余儀なくされました。

又、近年の積極的なM&A戦略の推進により銀行借入が増加傾向であることから、「基盤収益の強化」、「財務体質の強化」に取り組んでおります。

具体的な内容は以下のとおりであります。

(1) 基盤収益の強化

自動車販売関連事業につきましては、国内新車販売が伸びない環境の中、中古車輸出部門の営業体制を強化し、販売地域の拡大と商品の付加価値を高めることで収益拡大を図ってまいります。

レンタカー部門では独自ブランド営業体制に移行後2期目となり、直営、フランチャイズの両面で営業拠点網を拡大し、一層の収益向上を目指してまいります。

住宅関連事業のうち住宅部門につきましては、仕入原価・経費等の見直し、取扱商品の拡大等により収益力を強化してまいります。赤字であった通販部門につきましては平成18年7月1日に営業譲渡により事業から撤退し、業績の悪化に歯止めをかけました。

環境関連事業につきましては、事業基盤の構築に向け国内外の販売網が整備されつつあり、ブラジル、イギリス、タイ、インド等の地域における商談を推進し、今回の減損処理により減価償却負担が大幅に軽減されることもあり、期間損益黒字化に向け鋭意努力しております。また、他社との業務提携、資本提携などもさらに積極的に推進してまいります。

(2) 財務体質の強化

平成16年6月に発行したアルパイン円建新株予約権付社債の新株予約権行使が完了したことに加え、平成16年11月に子会社である株式会社トラストが東京証券取引所マザーズ市場に上場し、公募により資金調達を行ったこと等で自己資本の充実を図ってまいりましたが、今後につきましては市場環境を見ながら当社の資本増強も検討してまいります。

また、当中間連結会計期間におきましては、長期のシンジケートローンを組成し、M&Aによる事業成長投資資金を調達いたしました。

当社グループは事業収益によるキャッシュの増大をテーマとし、将来にわたりより多くのキャッシュを生み出す事業の育成に取り組んでおります。このため、M&A等による事業成長投資につきましても事業の黒字化を経営の最優先課題としております。今後は既存事業の収益によるキャッシュの増加と事業成長投資によるキャッシュの減少を総合的に勘案し、資本市場での資金調達も含め、バランスのとれたキャッシュ・フロー戦略を推進してまいります。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引を行う場合には、取引内容並びに価格の合理性を適正に評価した上で意思決定することとし、一般的な取引条件に基づき第三者間との取引条件と同様の条件で行うこととしております。

又、その取引内容は株主等関係者の皆様に明確に開示する方針であります。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

記載事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1)業績全般の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、原油や原材料価格の高騰が続く中、企業収益の改善による設備投資の増加に加え、個人消費が底堅く推移するなど、景気は回復を続けました。また、海外におきましても、米国では個人消費や設備投資の伸びが緩やかになったものの景気は堅調に推移し、また欧州やアジア諸国の景気も総じて順調に推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは「新車販売に左右されない企業体質」をテーマに、更なる事業規模拡大に向けての強固な企業体質づくりと業績向上に努めた結果、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業における連結販売台数は28,194台と、前年同期に比べ12,914台(84.5%)増加し、中間連結会計期間としての過去最高を更新いたしました。また、住宅関連事業、投資関連事業、不動産賃貸事業も概ね好調に推移いたしました。しかしながら、環境関連事業につきまして、事業計画の遅れにより、当中間連結会計期間に無形固定資産の減損損失を計上するなど多額の特別損失を計上することとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績については、連結売上高は419億65百万円(前年同期比122.1%増)、営業利益は7億92百万円(前年同期比18.4%増)、経常利益は8億5百万円(前年同期比12.9%増)、中間純損失は27億66百万円(前年同期は13億10百万円の間接純損失)となりました。

(2)事業の種類別セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車販売面では、ホンダ車の販売台数は2,689台(前年同期比17.0%減)と若干減少しましたが、M&A戦略により前連結会計年度後半から取り扱いを開始した日産車の販売台数が7,968台となり、当社グループの新車販売台数は10,965台(前年同期比212.6%増)と好調に推移しました。

中古車部門では、中古車輸出の販売効率を改善することに注力し、一時的に広告宣伝を中止したため輸出台数は3,935台(前年同期比37.8%減)と伸び悩みましたが、粗利率で大幅な改善を実現いたしました。また、M&A戦略により国内販売台数は大幅に増加し、当社グループの中古車販売台数は17,229台(前年同期比46.4%増)と新車、中古車部門ともに順調に販売台数を伸ばすことができました。

レンタカー部門では直営・フランチャイズの両面で営業拠点網を拡大した結果、増収増益を果たしました。

以上の結果、売上高は407億4百万円(前年同期比144.9%増)、営業利益は11億68百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

[住宅関連事業]

住宅関連事業につきましては、注文住宅部門と家具雑貨等の通販部門からなっております。

注文住宅部門は、当社グループの提案する「建築家と建てる家」の市場での認知度が高まり、受注棟数・竣工棟数共に堅調に推移し増収を果たしました。

赤字であった通販部門では、平成18年7月に営業譲渡を行い事業から撤退し、業績の悪化に歯止めをかけました。

以上の結果、売上高は8億80百万円(前年同期比14.9%増)、営業損失は52百万円(前年同期は1億88百万円の間接純損失)となりました。

[不動産賃貸事業]

一部テナントの入退去がありましたが、既存賃貸物件の稼働は概ね堅調に推移いたしました結果、売上高は1億44百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は78百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

[投資関連事業]

ベンチャーキャピタル事業として未公開企業に対して長期的な投資を行うと同時に社外取締役就任する等、投資先企業の成長をサポートする業務や、経営コンサルティング業務を行っております。

当中間連結会計期間は、平成 18 年 7 月に子会社化したディーラー 2 社向けの経営コンサルティング収入が無くなったため、売上高は 32 百万円（前年同期比 97.2%減）、営業損失は 44 百万円（前年同期は 2 億 43 百万円の営業利益）となりました。

[環境関連事業]

今後社会的なニーズが高まるであろうことから、平成 16 年 10 月より環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売を開始いたしました。

当中間連結会計期間は、国内営業体制構築のためのシステム作りと、海外における販売権契約締結交渉に注力してまいりましたが、まだ期間損益黒字化に至るまでの事業基盤構築には至っていないことから、早期に黒字化すべく鋭意取り組んでおります。

以上の結果、売上高は 2 億 3 百万円（前年同期比 2.2%増）、営業損失は 2 億 52 百万円（前年同期は 2 億 80 百万円の営業損失）となりました。

(3)事業の所在地別セグメントの業績概況

本邦以外の国または地域における売上高の重要性がないため、事業の所在地別セグメントの業績概況の記載を省略しております。

2. 財政状態

(1)流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は 171 億 99 百万円となり、前連結会計年度末 175 億 58 百万円と比較し 3 億 58 百万円減少いたしました。

これは主に静岡日産自動車株式会社及び三河日産自動車株式会社を連結子会社化したことによるたな卸資産の増加（20 億 41 百万円）、受取手形及び売掛金の増加（14 億 26 百万円）等があったものの、現金及び預金の減少（4 億 27 百万円）、短期貸付金の回収による減少（26 億 12 百万円）、未収入金の回収による減少（6 億 37 百万円）があったためであります。

(2)固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は 493 億 7 百万円となり、前連結会計年度末 307 億 83 百万円と比較し 185 億 24 百万円増加いたしました。

これは主に静岡日産自動車株式会社及び三河日産自動車株式会社を連結子会社化したことによる建物及び構築物の増加（27 億 13 百万円）、土地の増加（92 億 93 百万円）、及びのれんの増加（82 億 36 百万円）、及び特許権を減損処理したこと等による減少（17 億 74 百万円）等によるものであります。

(3)流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は 377 億 44 百万円となり、前連結会計年度末 254 億 80 百万円と比較し 122 億 63 百万円増加いたしました。

これは主に静岡日産自動車株式会社及び三河日産自動車株式会社を連結子会社化したことによる支払手形及び買掛金の増加（39 億 1 百万円）、短期借入金の増加（82 億 34 百万円）等によるものであります。

(4)固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は199億63百万円となり、前連結会計年度末132億円と比較し67億63百万円増加いたしました。

これは主に静岡日産自動車株式会社及び三河日産自動車株式会社の子会社化に伴う資金調達により長期借入金が増加(42億10百万円)したこと、当該会社の連結子会社化による退職給付引当金の増加(9億47百万円)、長期未払金の増加(5億35百万円)、繰延税金負債の増加(10億75百万円)等によるものであります。

(5)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動によるキャッシュ・フローが増加し、事業規模拡大のための投資活動に充てられたため資金残高は前連結会計年度末より6億27百万円(20.7%)減少し、24億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は17億88百万円となり、前年同期と比べ19億19百万円(前年同期は1億31百万円の資金の増加)の減少となりました。

これは主に仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億72百万円となり、前年同期と比べ76百万円(4.9%)の減少となりました。

これは主に投資有価証券の取得支出、静岡日産自動車株式会社及び三河日産自動車株式会社の子会社化に伴う株式の取得支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は26億41百万円となり、前年同期と比べ18億92百万円(252.8%)の増加となりました。これは主に銀行借入による収入が増加したことによるものであります。

3. 当期の見通し

当期の見通しにつきましては、原油価格の高騰等の懸念材料はあるものの、国内景気は個人消費・設備投資を中心とする国内民間需要の牽引力が一層強まっており、その持続性も備わってきていることから、緩やかながらも回復基調が続くものと思われ、国内自動車販売市場におきましては、大幅な伸びは期待できないものの各自動車メーカーの新車攻勢による効果もあり底堅く推移するものと思われ。

このような環境下、当社グループとしては、従来にも増してグループ各社の連携を強化すると共に、収益基盤の強化に取り組んでまいり所存であります。また、大幅な損失の発生原因となった環境関連事業におきましても、ブラジル、イギリス、タイ、インド等の地域における商談を進め、また、他社との業務提携、資本提携などもさらに積極的に推進してまいります。同時に、含み益のある有価証券、不動産の売却等も行い、期間損益黒字化に向け鋭意努力してまいります。

なお、平成19年3月期の見通しにつきましては、連結売上高は1,030億円(前年同期比112.3%増)、連結経常利益は28億円(同52.3%増)、連結当期純損失14億円(前年同期は5億円の当期純利益)を見込んでおります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,505,990		2,003,284		2,430,615	
2 受取手形及び売掛金	7	1,913,265		5,442,242		4,015,657	
3 有価証券		70,621		400,060		612,492	
4 たな卸資産		3,339,516		6,883,265		4,841,966	
5 その他		2,612,723		2,669,175		5,711,173	
貸倒引当金		39,788		198,148		53,252	
流動資産合計		11,402,329	34.3	17,199,879	25.9	17,558,653	36.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,990,341		6,621,033		3,907,159	
(2) 機械装置 及び運搬具		344,278		1,682,923		800,212	
(3) 土地	2	4,065,487		15,449,938		6,156,233	
(4) その他		133,542	7,533,650	22.6	418,222	24,172,117	36.3
2 無形固定資産							
(1) のれん	3			14,398,889			
(2) 特許権		1,911,101				1,774,266	
(3) 商標権		1,875,737				132,492	
(4) 連結調整勘定		1,797,486				6,122,651	
(5) その他		812,656	6,396,982	19.2	731,547	15,130,436	22.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	6,111,605		6,828,085		8,027,675	
(2) 差入保証金		785,759		1,079,559		856,606	
(3) その他		2,084,219		3,587,048		3,519,497	
貸倒引当金		1,032,521	7,949,063	23.9	1,489,386	10,005,308	15.0
固定資産合計		21,879,695	65.7	49,307,862	74.1	30,783,578	63.7
繰延資産				11,742	0.0		
資産合計		33,282,024	100.0	66,519,484	100.0	48,342,232	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	7	2,082,519		13,254,686		9,352,689		
2	2,4	8,029,860		19,588,327		11,353,596		
3		277,270		171,187		360,129		
4		851,574		532,786		1,040,078		
5		169,512		887,137		505,659		
6		120						
7		2,286,926		3,310,668		2,868,805		
流動負債合計		13,697,782	41.1	37,744,794	56.7	25,480,958	52.7	
固定負債								
1		300,000		300,000		300,000		
2	2,4	11,774,975		14,709,515		10,499,145		
3				2,265,941		1,318,714		
4		98,127		101,811		106,236		
5		93,513		629,545		94,290		
6		231,550		1,957,034		882,139		
固定負債合計		12,498,167	37.6	19,963,848	30.0	13,200,524	27.3	
負債合計		26,195,950	78.7	57,708,643	86.7	38,681,483	80.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		929,372	2.8			900,203	1.9	
(資本の部)								
資本金		2,242,200	6.7			2,242,200	4.6	
資本剰余金		2,411,666	7.2			2,410,006	5.0	
利益剰余金		1,474,617	4.4			3,222,084	6.6	
その他有価証券 評価差額金		211,689	0.7			1,198,845	2.5	
為替換算調整勘定						8	0.0	
自己株式		183,471	0.5			312,599	0.6	
資本合計		6,156,702	18.5			8,760,545	18.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		33,282,024	100.0			48,342,232	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,242,200			
2 資本剰余金				2,045,038			
3 利益剰余金				733,761			
4 自己株式				298,778			
株主資本合計				4,722,222	7.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				769,684			
2 為替換算調整勘定				444			
評価・換算差額等 合計				770,128	1.2		
少数株主持分				3,318,490	5.0		
純資産合計				8,810,841	13.3		
負債純資産合計				66,519,484	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		18,898,840	100.0	41,965,493	100.0	48,524,083	100.0			
売上原価		14,689,530	77.7	34,346,219	81.8	38,438,452	79.2			
売上総利益		4,209,310	22.3	7,619,273	18.2	10,085,630	20.8			
販売費及び 一般管理費										
1 広告宣伝費		262,801		525,942		651,656				
2 役員報酬及び 給与・賞与		1,264,532		2,612,649		3,140,884				
3 退職給付費用		41,503		107,819		93,584				
4 役員退職慰労 引当金繰入額		12,227		8,338		15,627				
5 賞与引当金繰入額		113,813		375,026		190,054				
6 減価償却費		351,466		453,513		804,207				
7 賃借料		320,764		442,997		661,848				
8 貸倒引当金繰入額		4,039				19,633				
9 その他		1,168,890	3,540,040	18.8	2,300,812	6,827,100	16.3	2,657,046	8,234,543	17.0
営業利益		669,269	3.5	792,173	1.9	1,851,086	3.8			
営業外収益										
1 受取利息		16,282		22,457		29,717				
2 受取配当金		61,767		14,889		68,103				
3 投資有価証券 売却益		5,242		3,084		31,653				
4 投資事業有限責任 組合等出資収益		1,020								
5 受取リース料				95,112		41,267				
6 持分法による 投資利益				3,367		13,580				
7 その他		86,542	170,856	1.0	153,172	292,084	0.7	211,571	395,893	0.8
営業外費用										
1 支払利息		55,810		108,653		120,962				
2 リース原価				88,241		44,158				
3 投資事業有限責任 組合等出資損失				2,451		96,063				
4 たな卸資産廃棄損		29,707				55,346				
5 持分法による 投資損失		5,818								
6 その他		35,752	127,087	0.7	79,616	278,962	0.7	92,482	409,012	0.8
経常利益		713,038	3.8	805,295	1.9	1,837,968	3.8			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1			3,035		118,473	
2 投資有価証券売却益		917,899		353,679		1,818,105	
3 その他		917,899	4.9	20,416	377,131	1,001,268	2,937,848
							6.1
特別損失							
1 固定資産売却損	2	377		3,925		18,410	
2 固定資産除却損	3	11,775		4,339		29,460	
3 減損損失	4	464,094		1,979,536		464,094	
4 投資有価証券売却損		7,372		17,620		27,220	
5 投資有価証券評価損		708,816		470,710		726,903	
6 貸倒引当金繰入額		1,026,000		530,945		1,026,000	
7 その他		222,041	2,440,478	123,032	3,130,110	320,215	2,612,305
			12.9				5.4
税金等調整前中間 (当期)純利益 (は税金等調整前中 間純損失)		809,540	4.2	1,947,684	4.6	2,163,510	4.5
法人税、住民税 及び事業税		882,421		518,669		1,431,175	
法人税等調整額		414,729	467,692	218,424	737,094	293,477	1,137,697
			2.5				2.3
少数株主利益		32,879	0.2	81,301	0.2	507,952	1.1
中間(当期)純利益(は 中間純損失)		1,310,112	6.9	2,766,080	6.6	517,861	1.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,412,950		2,412,950
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		1,283	1,283	2,943	2,943
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,411,666		2,410,006
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,892,874		2,892,874
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益				517,861	
2 合併による受入高				65,590	583,451
利益剰余金減少高					
1 配当金		77,678		142,074	
2 役員賞与		30,465		31,234	
3 中間純損失		1,310,112			
4 抱き合わせ株式消却損			1,418,256	80,932	254,241
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,474,617		3,222,084

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,242,200	2,410,006	3,222,084	312,599	7,561,692
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)		76,717			76,717
役員賞与 (注)			8,168		8,168
中間純損失			2,766,080		2,766,080
自己株式の処分		2,323		13,821	11,497
資本剰余金から利益剰余金へ 振替		285,926	285,926		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)		364,968	2,488,322	13,821	2,839,469
平成18年9月30日残高(千円)	2,242,200	2,045,038	733,761	298,778	4,722,222

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,198,845	8	1,198,853	900,203	9,660,749
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					76,717
役員賞与 (注)					8,168
中間純損失					2,766,080
自己株式の処分					11,497
資本剰余金から利益剰余金へ 振替					
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	429,161	436	428,725	2,418,286	1,989,560
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	429,161	436	428,725	2,418,286	849,908
平成18年9月30日残高(千円)	769,684	444	770,128	3,318,490	8,810,841

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 (損失)		809,540	1,947,684	2,163,510
2 減価償却費		552,899	740,811	1,325,590
3 減損損失		464,094	1,979,536	464,094
4 連結調整勘定償却額		49,921		156,413
5 のれん償却額			273,533	
6 貸倒引当金の増加額		1,029,757	557,313	1,033,594
7 賞与引当金の増加額(は減少額)			115,352	183,980
8 退職給付引当金の減少額			35,545	12,395
9 役員退職慰労引当金の増加額(は減少 額)		11,204	4,424	14,604
10 受取利息及び配当金		78,049	37,346	97,820
11 支払利息		55,810	108,653	120,962
12 為替差損(は為替差益)		4,187		4,618
13 投資有価証券評価損		708,816	470,710	726,903
14 投資有価証券売却益		923,141	356,763	1,849,759
15 投資有価証券売却損			17,620	27,220
16 連結子会社株式売却益				635,508
17 連結子会社清算益				326,613
18 売上債権の減少額(は増加額)		457,881	508,195	663,595
19 たな卸資産の減少額(は増加額)		481,737	367,946	715,374
20 その他流動資産の減少額(は増加額)		314,983	20,093	475,325
21 仕入債務の増加額(は減少額)		421,360	2,602,580	1,873,337
22 未払消費税等の増加額		86,028		
23 その他流動負債の増加額(は減少額)		386,997	632,894	812,271
24 役員賞与の支払額		31,415	9,900	32,915
25 その他		73,517	83,758	187,951
小計		812,512	781,836	3,611,854
26 受取利息及び配当金の受取額		80,717	75,276	115,424
27 支払利息の支払額		54,447	126,600	120,360
28 法人税等の支払額		707,350	955,276	1,170,519
営業活動による キャッシュ・フロー		131,431	1,788,436	2,436,398

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		1,087,226	1,385,989	1,629,845
2 有形固定資産の売却による収入		93,086	863,929	636,042
3 無形固定資産の取得による支出		71,691	71,420	125,048
4 投資有価証券の取得による支出		1,263,322	1,963,770	3,584,431
5 投資有価証券の売却による収入		978,070	1,356,728	3,505,471
6 連結範囲変更を伴う 子会社株式の取得収入				37,427
7 連結範囲変更を伴う 子会社株式の取得支出			2,518,455	
8 連結範囲変更を伴う連結子会社株式の 売却収入			742,000	62,229
9 連結子会社株式の取得支出				1,795,514
10 貸付けの回収による収入		122,224	2,672,023	266,517
11 貸付けによる支出		215,328	1,277,722	646,460
12 敷金・保証金の取得による支出		86,722	11,956	167,052
13 敷金・保証金の払戻による収入		16,844	33,102	82,344
14 その他		34,860	89,045	1,076,257
投資活動による キャッシュ・フロー		1,548,924	1,472,485	4,434,578
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入の純増額(純減額)		6,161,000	136,131	4,921,663
2 長期借入による収入		8,600,000	4,500,000	9,787,973
3 長期借入金返済による支出		1,351,661	1,845,430	3,153,364
4 少数株主の払込による収入				45,000
5 自己株式の売却による収入		6,351	11,497	14,563
6 自己株式の取得による支出		140,854		279,854
7 子会社による子会社自己株式の取得に よる支出		114,751	65,654	470,997
8 子会社による子会社自己株式の売却収 入			2,500	
9 配当金の支払額		77,678	76,717	142,074
10 少数株主への配当金の支払額		11,578	20,500	18,957
財務活動による キャッシュ・フロー		748,826	2,641,825	860,624
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,187	7,967	5,343
現金及び現金同等物の減少額		664,478	627,063	1,142,899
現金及び現金同等物の期首残高		4,152,846	3,029,413	4,152,846
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増 加額		14,390		14,390
連結子会社の非連結子会社合併による現 金及び現金同等物の増加額		3,231		5,076
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		3,505,990	2,402,350	3,029,413

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社グループは、環境関連事業の業績が計画に対し大幅な未達となり、当中間連結会計期間において当該事業に係る固定資産の減損損失等により、2,766百万円の間純損失を計上いたしました。この結果、平成16年3月5日付シンジケートローン契約(平成18年9月30日現在借入金残高550,000千円)の財務制限条項(中間連結貸借対照表注記参照)に抵触することになりました。また、当下半期の業績によってはその他のシンジケートローン契約(平成18年9月30日現在借入金残高13,272,000千円)の財務制限条項(中間連結貸借対照表注記参照)に抵触する可能性が生じております。当該状況により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、各事業分野において下記の諸施策を完遂することにより、当連結会計年度末を目処に財務内容の健全化を図ってまいります。</p> <p>自動車販売関連事業におきましては、昨年から今年にかけて子会社化した日産系自動車ディーラーの収益性向上に取り組み、当中間連結会計期間ではほぼ計画通りの収益を確保することができ、年度計画の達成に向け業績は順調に推移しております。</p> <p>住宅関連事業におきましては、平成18年7月1日に営業譲渡により赤字であった家具・雑貨の通信販売事業から撤退し、業績の悪化に歯止めをかけました。また、収益部門である注文住宅部門については、当中間連結会計期間ではほぼ計画通りの収益を確保することができ、年度計画の達成に向け業績は順調に推移しております。</p> <p>投資関連事業におきましては、当中間連結会計期間ではほぼ計画通りの収益を確保することができました。</p> <p>大幅な損失の発生原因となった環境関連事業におきましても、ブラジル、イギリス、タイ、インド等の地域における商談が進みつつあり、今回の減損処理により減価償却負担が大幅に軽減されることもあり、期間損益黒字化に向け鋭意努力しております。</p> <p>また、下期には含み益のある有価証券、不動産の売却を行い、特別利益の計上を予定しております。</p> <p>したがって、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 株式会社ホンダベルノ東海 株式会社ホンダブリモ東海 株式会社フォードライフ中部 J-net レンタリース株式 会社 株式会社トラスト 株式会社ブイティ・キャピ タル 株式会社アーキッシュギャ ラリー 株式会社ホームダイレクト アイコーエポック株式会 社 フェイスオン株式会社 セイシンワークス株式会 社 株式会社シー・イー・エ ス エルシーアイ株式会 社 V T インターナショナル株式 会社</p> <p>エルシーアイ株式会社は平成 17年4月22日に第三者割当増 資を引受けたことにより連結子 会社となりました。</p> <p>V T インターナショナル株式 会社は平成17年7月20日に新設 により、連結子会社となりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 株式会社ホンダカーズ東海 長野日産自動車株式会社 P Z 16号投資事業組合 P Z モーターズ株式会 社 静岡日産自動車株式会 社 P Z 5号投資事業組合 三河日産自動車株式会 社 エルシーアイ株式会 社 J-net レンタリース株式 会社 株式会社トラスト 株式会社V T キャピタル 株式会社アーキッシュギャ ラリー アイコーエポック株式会 社</p> <p>株式会社ホンダベルノ東海は 平成18年8月1日付けで株式 会社ホンダブリモ東海と合併し、 商号を株式会社ホンダカーズ東 海に変更しております。</p> <p>株式会社ブイティ・キャピ タルは平成18年5月1日に商号を 株式会社V T キャピタルに変更 しております。</p> <p>平成18年7月3日付けで株式 会社V T キャピタルは静岡日産 自動車株式会社のすべての議決 権を有するP Z モーターズ株式 会社の株式の一部を譲り受け、 当社は残りの株式を有するP Z 16号投資事業組合の業務執行組 合員となったため、P Z モー ターズ株式会社、P Z 16号投資事 業組合及び静岡日産自動車株式 会社並びにその子会社1社が連 結子会社となりました。</p> <p>平成18年7月3日付けで株式 会社V T キャピタルは三河日産 自動車株式会社の株式の一部を 譲り受け、当社は残りの株式を 有するP Z 5号投資事業組合の 業務執行組合員となったため、 P Z 5号投資事業組合及び三河 日産自動車株式会社並びにその 子会社2社が連結子会社となり ました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社 株式会社ホンダベルノ東海 株式会社ホンダブリモ東海 長野日産自動車株式会社 エルシーアイ株式会社 J-net レンタリース株式会 社 株式会社トラスト 株式会社ブイティ・キャピ タル 株式会社アーキッシュギャ ラリー アイコーエポック株式会 社</p> <p>エルシーアイ株式会社は平成 17年4月22日に第三者割当増 資を引き受けたことにより連結子 会社となりました。</p> <p>平成17年12月31日付けで株式 会社ブイティ・キャピタルはN N投資事業有限責任組合の無限 責任組合員の地位を譲り受けた ため、当該組合及び当該組合が 議決権の100%を所有する長野 日産自動車株式会社並びにその 子会社3社が連結子会社となり ました。なお、N N投資事業有 限責任組合については平成18年 3月31日をもって清算により消 滅しております。</p> <p>V T インターナショナル株式 会社他2社は設立により連結子 会社となりました。</p> <p>セイシンワークス株式会 社については平成18年3月31日 に保有株式のすべてを売却し たため、連結子会社から除外し ております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 E - エスコ株式会社</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い 連結会社の、投資事業有限責任組合等に対する出資のうち出資割合が過半数を超える投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取扱っておりません。 また、株式会社ブイティ・キャピタルが業務執行組合員として管理運営する投資事業有限責任組合等が2ファンドありますが、株式会社ブイティ・キャピタルの営業目的である投資のための取得であり、支配を目的としていないため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取扱っておりません。</p>	<p>(会計処理の変更) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日)が公表されたことに伴い、企業集団の財務内容をより適切に開示するため当中間連結会計期間より連結の範囲を変更しております。この結果、出資割合が過半数を超える投資事業有限責任組合等及び当社の連結子会社である株式会社V Tキャピタルが業務執行組合員として管理運営する投資事業有限責任組合につきましては連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 _____</p> <p>(4) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い _____</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 有限会社トップロード</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高及び当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、出資割合が過半数を超える投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取扱っておりません。 また、株式会社ブイティ・キャピタルが業務執行組合員として管理運営する投資事業有限責任組合等が2ファンドありますが、株式会社ブイティ・キャピタルの営業目的である投資のための取得であり、支配を目的としていないため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取扱っておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3 社 主要な関連会社の名称 株式会社シーデーエスニュー スチールホームズインターナシ ョナル、CDS NU - STEEL PTY LTD、NU - STEEL HOMES GROUP PTY LTD</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 PREMIER AUTO LINES PTE LTD J - ウィングレンタリース株式 会社 アップルオートネットワーク株式 会社</p> <p>(3) 非連結子会社 (E - エスコ株式 会社) 及び持分法非適用関連会社 (PREMIER AUTO LINES PTE LTD、J - ウィングレンタリース株式会 社他 1 社) についてはそれぞれ中間 純損益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の 適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決 算日が中間連結決算日と異なる会 社については、各社の中間会計期 間に係る中間財務諸表を使用し ております。</p> <p>(5) 投資事業有限責任組合等の持分 法適用に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任組 合等に対する出資のうち、出資割 合が100分の20以上100分の50以 下である投資事業有限責任組合等 が 4 ファンドありますが、連結会 社は当該投資事業有限責任組合等 の業務執行に全く関与することが できず、実質的に重要な影響を与 えることができないと認められる ため、当該投資事業有限責任組合 等は関連会社として取扱っており ません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関す る事項 連結子会社の中間決算日が中間 連結決算日と異なる会社は 1 社 であり (エルシーアイ株式会社、決 算日 9 月30日)、連結子会社の決算 日現在の財務諸表を調整して使用 しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 6 社 主要な関連会社の名称 日産部品長野販売株式会社 日産部品静岡販売株式会社 株式会社ヤマシナ 日産部品静岡販売株式会社は、 平成18年 7 月 3 日付けで静岡日産 自動車株式会社が連結子会社にな ったことにより、持分法適用の関 連会社となりました。 株式会社ヤマシナは、平成18年 7 月11日付けで追加取得により関 連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 アップルオートネットワーク株式 会社</p> <p>(3) 持分法非適用関連会社 (アップル オートネットワーク株式会社他 3 社) についてはそれぞれ中間純損 益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適用 から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 投資事業有限責任組合等の持分 法適用に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任組 合等に対する出資のうち、出資割 合が100分の20以上100分の50以 下である投資事業有限責任組合等 が 2 ファンドありますが、連結会 社は当該投資事業有限責任組合等 の業務執行に全く関与することが できず、実質的に重要な影響を与 えることができないと認められる ため、当該投資事業有限責任組合 等は関連会社として取扱っており ません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関す る事項 連結子会社の中間決算日が、連 結中間決算日と異なる会社は 5 社 であり (TRUST AMERICAS INCORPORATED等 決算日 12月31 日)、連結子会社の中間決算日現在 の財務諸表を使用し、中間連結決 算日との間に生じた重要な取引に ついては連結上必要な調整をし ております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、日 産部品長野販売株式会社、株式会 社シーデーエスニュースチールホ ムズインターナショナル、CDS NU-STEEL PTY LTD、NU-STEEL HOMES GROUP PTY LTDであります。 日産部品長野販売株式会社は、平 成17年12月31日付けで長野日産自 動車株式会社が連結子会社にな ったことにより、持分法適用の関 連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 アップルオートネットワーク株式 会社</p> <p>(3) 非連結子会社 (有限会社トッ ロード) 及び持分法非適用関連会 社 (アップルオートネットワーク 株式会社他 1 社) についてはそれ ぞれ当期純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、 持分法の適用から除外しており ます。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日 が連結決算日と異なる会社につ いては、当該会社の事業年度に係 る財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 投資事業有限責任組合等の持分 法適用に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任組 合等に対する出資のうち、出資割 合が100分の20以上100分の50以 下である投資事業有限責任組合等 が 4 ファンドありますが、連結会 社は当該投資事業有限責任組合等 の業務執行に全く関与することが できず、実質的に重要な影響を与 えることができないと認められる ため、当該投資事業有限責任組合 等は関連会社として取扱っており ません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する 事項 連結子会社の事業年度末日と連 結決算日は一致いたしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に交付され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、3,846,076千円であります。また、前中間連結会計期間まで営業外収益の「出資金収益」として表示しておりました持分相当額の差額は当中間連結会計期間より「投資事業有限責任組合等出資収益」として表示してあります。前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の払込による支出」として表示しておりました当該出資にかかる支出額165,828千円につきましては「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示してあります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によってあります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によってあります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 個別法による原価法</p> <p>b 商品(部品・用品) 主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>c 商品(通販商品) 移動平均法による原価法</p> <p>d 製品 総平均法による原価法</p> <p>e 原材料 総平均法による原価法</p> <p>f 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>g 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、J-netレンタリース株式会社の保有するレンタカー車両については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <hr/>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 同左</p> <p>b 商品(部品・用品) 同左</p> <p>c 商品(通販商品) 同左</p> <p>d 製品 同左</p> <p>e 原材料 主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>f 仕掛品 同左</p> <p>g 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>投資その他の資産(船舶) 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 同左</p> <p>b 商品(部品・用品) 同左</p> <p>c 商品(通販商品) 同左</p> <p>d 製品 同左</p> <p>e 原材料 同左</p> <p>f 仕掛品 同左</p> <p>g 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>投資その他の資産(船舶) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>_____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 株式会社ホームダイレクトにおいては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額のうち当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間において計上額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 株式会社ホームダイレクトの通販売上高に対し予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案し損失予想額を計上しております。</p>	<p>繰延資産の処理方法 株式交付費の処理方法は支出時に全額費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては3年の均等償却によっております。 開業費の処理方法は5年の均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>_____</p>	<p>繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として、処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより経常利益は9,619千円増加し、税金等調整前中間純損失は454,475千円増加しております。 なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,492,351千円であります。 また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は19,448千円増加し、税金等調整前当期純利益は444,646千円減少しております。 また、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「商標権」(前中間連結会計期間末7,074千円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「出資金」は当中間連結会計期間において資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」は1,400千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は当中間連結会計期間において営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は1,572千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の減少額」については、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「退職給付引当金の減少額」は 420千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増加額(減少額)」(前中間連結会計期間5,866千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました営業権(前中間連結会計期間末702,317千円)については、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「商標権」は当中間連結会計期間において資産総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の無形固定資産の「その他」に含まれる「商標権」は455千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <hr/> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権の減価償却費(前中間連結会計期間115,589千円)につきましては当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金増加額(減少額)」(前中間連結会計期間14,719千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金増加額(減少額)」(前中間連結会計期間 420千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>4 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損(為替差益)」については、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損(為替差益)」は257千円であります。</p> <p>5 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増加額」については、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払消費税等の増加額」は5,103千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,399,779千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>115,828千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>607,195千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>29,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>752,324千円</td> </tr> </table> <p>以上は短期借入金1,000,000千円及び長期借入金293,800千円(1年以内返済予定分103,600千円を含む)の担保に供しております。</p>	建物	115,828千円	土地	607,195千円	投資有価証券	29,300千円	計	752,324千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,314,037千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,933,963千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,831,513千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>35,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,800,877千円</td> </tr> </table> <p>以上は短期借入金8,020,000千円及び長期借入金2,934,300千円(1年以内返済予定分592,522千円を含む)の担保に供しております。</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>14,611,364千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>212,474千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>14,398,889千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 提出会社については平成15年7月9日、平成16年3月5日、平成16年3月25日、平成17年3月25日、平成17年9月28日、平成18年9月28日締結のシンジケートローン契約(平成18年9月30日現在借入残高14,692,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。 平成15年7月9日のシンジケートローン 借入人の中間決算期末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、2003年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。 平成16年3月5日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成15年3月期の末日における借入人の連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントの金額以上にそれぞれ維持することとする。 平成16年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、2003年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p>	建物	1,933,963千円	土地	8,831,513千円	投資有価証券	35,400千円	計	10,800,877千円	のれん	14,611,364千円	負ののれん	212,474千円	差引	14,398,889千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,099,009千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>317,802千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,747,088千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,105,390千円</td> </tr> </table> <p>以上は短期借入金2,000,000千円及び長期借入金542,000千円(1年以内返済予定分144,000千円を含む)の担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4</p>	建物	317,802千円	土地	1,747,088千円	投資有価証券	40,500千円	計	2,105,390千円
建物	115,828千円																															
土地	607,195千円																															
投資有価証券	29,300千円																															
計	752,324千円																															
建物	1,933,963千円																															
土地	8,831,513千円																															
投資有価証券	35,400千円																															
計	10,800,877千円																															
のれん	14,611,364千円																															
負ののれん	212,474千円																															
差引	14,398,889千円																															
建物	317,802千円																															
土地	1,747,088千円																															
投資有価証券	40,500千円																															
計	2,105,390千円																															

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	<p>平成17年3月25日のシンジケートローン</p> <p>借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額又は2004年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成17年9月28日のシンジケートローン</p> <p>借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、2005年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成18年9月25日のシンジケートローン</p> <p>借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額を、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)の75%の金額以上に維持すること。</p>	
5	<p>5 保証債務 一般顧客及び従業員 52,777千円</p>	5
6	6 受取手形裏書譲渡高 6,004千円	6
7	<p>7 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 43,054千円 支払手形 5,918千円</p>	7

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p> 建物 377千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 10,633千円</p> <p> 機械装置及び運搬具 652千円</p> <p> その他 (工具器具備品他) 489千円</p> <hr/> <p> 計 11,775千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p> 機械装置及び運搬具 190千円</p> <p> 土地 2,824千円</p> <p> その他(投資不動産) 19千円</p> <hr/> <p> 計 3,035千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3,925千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 831千円</p> <p> 機械装置及び運搬具 232千円</p> <p> 借地権 2,734千円</p> <p> その他 (工具器具備品他) 541千円</p> <hr/> <p> 計 4,339千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 13,358千円</p> <p> 機械装置及び運搬具 5,032千円</p> <p> 土地 100,083千円</p> <hr/> <p> 計 118,473千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 377千円</p> <p> 機械装置及び運搬具 796千円</p> <p> 土地 17,185千円</p> <p> その他 (工具器具備品他) 50千円</p> <hr/> <p> 計 18,410千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 13,413千円</p> <p> 機械装置及び運搬具 11,670千円</p> <p> その他 (工具器具備品他) 4,376千円</p> <hr/> <p> 計 29,460千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																							
<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>名古屋市 中区 名古屋市 西区</td> <td>土地 建物 構築物等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福井県 鯖江市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>埼玉県 八潮市</td> <td>建物 器具備品 ソフトウェア 電話加入権等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">㈱ホームダイレクト</td> <td>連結調整勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸用資産及び遊休資産につきましては地価が下落しているため、事業用資産及び連結調整勘定につきましては、㈱ホームダイレクトの業績が低迷しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額につきましては、正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額によっており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを1.24%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>297,909</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>107,414</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,094</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	賃貸用資産	名古屋市 中区 名古屋市 西区	土地 建物 構築物等	遊休資産	福井県 鯖江市	土地	事業用資産	埼玉県 八潮市	建物 器具備品 ソフトウェア 電話加入権等	㈱ホームダイレクト		連結調整勘定	種類	金額	土地	297,909	連結調整勘定	107,414	建物及び構築物	17,501	その他	41,269	合計	464,094	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(自動車販売関連事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>岐阜県 関市 長野県 長野市</td> <td>土地 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(環境関連事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都 港区</td> <td>特許権 商標権等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">アイコーエポック㈱</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(投資関連事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">HDアセット マネジメント㈱</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>環境関連事業における事業用資産につきましては、㈱アイコーエポックの業績が計画に対し大幅な未達となったため、有形固定資産、無形固定資産を全額減損損失としております。これに伴い、連結上発生したのれんにつきましても全額減損損失としております。</p> <p>自動車販売関連事業における事業用資産につきましては、正味売却価額まで減額しております。</p> <p>正味売却価額につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許権</td> <td>1,650,485</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>124,238</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>123,797</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,979,536</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	事業用資産	岐阜県 関市 長野県 長野市	土地 建物等	用途	場所	種類	事業用資産	東京都 港区	特許権 商標権等	アイコーエポック㈱		のれん	用途	場所	種類	HDアセット マネジメント㈱		のれん	種類	金額	特許権	1,650,485	商標権	124,238	のれん	123,797	その他	81,015	合計	1,979,536	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>名古屋市 中区 名古屋市 西区</td> <td>土地 建物 構築物等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福井県 鯖江市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>埼玉県 八潮市</td> <td>建物 器具備品 ソフトウェア 電話加入権等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">㈱ホームダイレクト</td> <td>連結調整勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸用資産及び遊休資産につきましては地価が下落しているため、事業用資産及び連結調整勘定につきましては、㈱ホームダイレクトの業績が低迷しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額につきましては、正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額によっており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを1.24%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>297,909</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>107,414</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,094</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	賃貸用資産	名古屋市 中区 名古屋市 西区	土地 建物 構築物等	遊休資産	福井県 鯖江市	土地	事業用資産	埼玉県 八潮市	建物 器具備品 ソフトウェア 電話加入権等	㈱ホームダイレクト		連結調整勘定	種類	金額	土地	297,909	連結調整勘定	107,414	建物及び構築物	17,501	その他	41,269	合計	464,094
用途	場所	種類																																																																																							
賃貸用資産	名古屋市 中区 名古屋市 西区	土地 建物 構築物等																																																																																							
遊休資産	福井県 鯖江市	土地																																																																																							
事業用資産	埼玉県 八潮市	建物 器具備品 ソフトウェア 電話加入権等																																																																																							
㈱ホームダイレクト		連結調整勘定																																																																																							
種類	金額																																																																																								
土地	297,909																																																																																								
連結調整勘定	107,414																																																																																								
建物及び構築物	17,501																																																																																								
その他	41,269																																																																																								
合計	464,094																																																																																								
用途	場所	種類																																																																																							
事業用資産	岐阜県 関市 長野県 長野市	土地 建物等																																																																																							
用途	場所	種類																																																																																							
事業用資産	東京都 港区	特許権 商標権等																																																																																							
アイコーエポック㈱		のれん																																																																																							
用途	場所	種類																																																																																							
HDアセット マネジメント㈱		のれん																																																																																							
種類	金額																																																																																								
特許権	1,650,485																																																																																								
商標権	124,238																																																																																								
のれん	123,797																																																																																								
その他	81,015																																																																																								
合計	1,979,536																																																																																								
用途	場所	種類																																																																																							
賃貸用資産	名古屋市 中区 名古屋市 西区	土地 建物 構築物等																																																																																							
遊休資産	福井県 鯖江市	土地																																																																																							
事業用資産	埼玉県 八潮市	建物 器具備品 ソフトウェア 電話加入権等																																																																																							
㈱ホームダイレクト		連結調整勘定																																																																																							
種類	金額																																																																																								
土地	297,909																																																																																								
連結調整勘定	107,414																																																																																								
建物及び構築物	17,501																																																																																								
その他	41,269																																																																																								
合計	464,094																																																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,543,693			32,543,693

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	577,965		52,500	525,465

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式取得方式によるストックオプションの権利行使による減少 52,500 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						
合計							

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	76,717	2.4	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,505,990千円	現金及び預金勘定 2,003,284千円	現金及び預金勘定 2,430,615千円
現金及び現金同等物 3,505,990千円	有価証券勘定 (MMF) 399,065千円	有価証券勘定 (MMF) 598,797千円
	現金及び現金同等物 2,402,350千円	現金及び現金同等物 3,029,413千円

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,186,890	1,542,542	355,651
(2) 債券			
社債	52,165	51,609	556
(3) その他	131,854	129,720	2,134
合計	1,370,910	1,723,871	352,961

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行っております。減損処理額は34,612千円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	457,864
非上場債券	20,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	3,846,076

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	811,960	1,412,395	600,435
(2) 債券			
社債	1,000	994	5
(3) その他	602,511	617,166	14,654
合計	1,415,472	2,030,557	615,084

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行っております。減損処理額は 371,499千円であります。
なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	822,789
非上場債券	399,065
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	429,276

(前連結会計年度)(平成18年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,639,610	3,649,278	2,009,668
(2) 債券			
社債	502,800	501,802	997
(3) その他	83,347	104,476	21,129
合計	2,225,757	4,255,557	2,029,799

(注) 当連結会計年度において減損処理を行っております。減損処理額は 52,699 千円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	562,050
非上場債券	608,797
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2,599,711

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

為替予約取引を行っておりますが、当中間連結会計期間末に取引残高はありませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,617,720	766,379	149,339	1,166,464	198,936	18,898,840	-	18,898,840
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,288	64,770	17,968	-	7,347	92,374	(92,374)	-
計	16,620,008	831,149	167,307	1,166,464	206,284	18,991,215	(92,374)	18,898,840
営業費用	15,730,851	1,019,512	94,020	922,708	486,357	18,253,451	(23,880)	18,229,570
営業利益 (は営業損失)	889,156	188,363	73,287	243,755	280,072	737,764	(68,494)	669,269

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資及び投資先企業のサポート業務等

環境関連事業.....電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 205,721 千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

4 環境関連事業は、前連結会計年度より連結子会社となりましたアイコーエポック株式会社が行っている事業であります。

5 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより当中間連結会計期間の営業費用は不動産賃貸事業が 511 千円、住宅関連事業が 9,108 千円減少し、営業利益(又は営業損失)が同額増加(又は減少)しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,704,171	880,614	144,808	32,650	203,249	41,965,493		41,965,493
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,622	26,568	19,865	30,000	886	81,942	(81,942)	
計	40,708,793	907,183	164,673	62,650	204,135	42,047,436	(81,942)	41,965,493
営業費用	39,539,839	959,224	86,072	107,449	456,919	41,149,505	23,814	41,173,320
営業利益 (は営業損失)	1,168,954	52,040	78,601	44,799	252,784	897,931	(105,757)	792,173

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資及び投資先企業のサポート業務等

環境関連事業.....電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 261,192 千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,717,583	2,779,863	296,107	2,164,633	565,895	48,524,083		48,524,083
(2) セグメント間の内 部売上高 又は振替高	5,196	370,738	38,112		8,309	422,356	(422,356)	
計	42,722,779	3,150,601	334,220	2,164,633	574,204	48,946,439	(422,356)	48,524,083
営業費用	40,524,757	3,272,964	192,212	1,969,941	976,861	46,936,736	(263,740)	46,672,996
営業利益 (は営業損失)	2,198,022	122,362	142,008	194,691	402,657	2,009,703	(158,616)	1,851,086

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業.....電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 401,947 千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

4 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は不動産賃貸事業が 1,054 千円、住宅関連事業が 18,393 千円減少し、営業利益は(又は営業損失)が同額増加(又は減少)しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報については該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アフリカ 地域	中南米 地域	オセアニア 地域	ヨーロッパ 地域	アジア 地域	計
海外売上高（千円）	1,584,738	662,102	471,647	267,148	34,948	3,020,586
連結売上高（千円）	-	-	-	-	-	18,898,840
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.4	3.5	2.5	1.4	0.2	16.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イギリス等

アジア地域・・・ロシア連邦（ウラジオストク）、東ティモール民主共和国等

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アフリカ 地域	中南米 地域	オセアニア 地域	ヨーロッパ 地域	アジア 地域	計
海外売上高（千円）	2,737,622	1,117,478	808,379	402,957	60,633	5,127,071
連結売上高（千円）	-	-	-	-	-	48,524,083
連結売上高に占める海外売上高 の割合（％）	5.6	2.3	1.7	0.8	0.1	10.5

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イギリス等

アジア地域・・・ロシア連邦（ウラジオストク）、東ティモール民主共和国等

3 . 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の内容

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

株式会社ホンダベルノ東海 自動車販売関連事業(自動車の販売及び修理等)

株式会社ホンダプリモ東海 自動車販売関連事業(自動車の販売及び修理等)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社ホンダカーズ東海

(4) 取引の目的を含む取引の内容

当社の100%子会社である株式会社ホンダベルノ東海及び株式会社ホンダプリモ東海が取り扱うホンダ車のチャンネル政策が変更され、全車種取り扱いが可能となったことから、子会社2社の経営を統合することにより業務の効率化を図るため、株式会社ホンダベルノ東海を存続会社とする吸収合併を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 191円25銭	1株当たり純資産額 171円54銭	1株当たり純資産額 278円81銭
1株当たり中間純損失 40円54銭	1株当たり中間純損失 86円44銭	1株当たり当期純利益 15円85銭
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年11月17日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 175円39銭 1株当たり中間純利益 5円33銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5円04銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15円78銭</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		8,810,841	
普通株主に係る純資産額(千円)		5,492,351	
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分		3,318,490	
普通株式の発行済株式数(株)		32,543,693	
普通株式の自己株式数(株)		525,465	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		32,018,228	

2 1株当たり中間純損失及び当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (は中間純損失)(千円)	1,310,112	2,766,080	517,861
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			8,015
普通株式に係る中間(当期)純利益(は中間純損失)(千円)	1,310,112	2,766,080	509,846
普通株式の期中平均株式数(株)	32,317,394	32,000,687	32,162,129
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
連結子会社の潜在株式による調整額			1,414
中間(当期)純利益調整額(千円)			1,414
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
自己株式取得方式によるストックオプション			60,098
普通株式増加数(株)			60,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成17年6月28日定時株主総会決議 1,065個		商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年6月25日定時総会決議 5,000個 平成17年6月28日定時総会決議 1,055個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 当社の100%子会社である株式会社ブイティ・キャピタルは平成17年12月31日付で株式会社NNキャピタルよりNN投資事業有限責任組合の無限責任組合員の地位及び出資持分を譲り受けることとなりました。その結果、当該組合及び当該組合が議決権の100%を保有する長野日産自動車株式会社並びにその子会社は当社の子会社となることとなりました。</p> <p>(1) NN投資事業有限責任組合の概要</p> <p>事業内容 投資対象会社の株式の取得及び保有並びに投資対象会社の育成</p> <p>出資金の額 3,150百万円</p> <p>投資先 長野日産自動車株式会社</p> <p>投資先の概要 (事業内容) 日産車の販売、中古車の販売、自動車の修理等</p> <p>(会社規模) 長野日産自動車株式会社は平成17年10月1日を合併期日として株式会社日産サティオ松本を吸収合併いたしました。合併会社の平成17年3月期の実績は以下のとおりです。</p> <p>長野日産自動車株式会社 売上高 20,756百万円 資本金 37百万円</p> <p>株式会社日産サティオ松本 売上高 11,877百万円 資本金 23百万円</p> <p>(2) 出資持分の取得に関する事項</p> <p>取得先 株式会社NNキャピタル</p> <p>取得口数 32口</p> <p>取得価額 320百万円</p> <p>取得後の当社グループの出資比率 58.41%</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>